

## 3月9日の国内株式市場の下落について

### 新型コロナウイルス懸念に追加的な悪材料発生

2020年3月9日

#### 原油価格急落と円高が株価下落を加速

3月9日（現地、以下同様）の国内株式市場は、前引（11時30分）時点で、日経平均株価、TOPIX（東証株価指数）とも6%超、下落しています。大幅安の要因は、以下のように整理できると思われます。

- 新型コロナウイルスの欧米での感染拡大を受け、3月7日には米国ニューヨーク州が非常事態宣言を発令したほか、3月8日にはイタリアが北部地域に大規模な人の移動制限を課すなど、各国の対応が大規模、かつ深刻化してきたことで、今後への不安が一層高まったとみられること。
- 3月6日のOPEC（石油輸出国機構）と非OPEC主要産油国による「OPECプラス」会合で、減産交渉が決裂したことを受けて原油価格が急落し、金融市場全般への悪影響が懸念されたこと。
- 上記の動きを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、リスクオフ局面で買われやすい円への投資が強まり、米ドルを含む各国通貨に対し、急速に円高が進んだこと。

引き続き新型コロナウイルスの感染拡大には注意が必要ですが、先行して感染者が発生した中国、韓国、日本の状況を見ると、適切な感染防止策が実施されれば感染拡大の抑制は十分可能とみられます。当面の株式市場は経済への悪影響に対する懸念から不安定な推移が続くとみられますが、TOPIXのPBR（株価純資産倍率）もほぼ1.0倍まで低下するなど割安感が強まっているため、感染拡大ペースが鈍化してくれば、各国の金融・財政による経済支援策への期待が急速に高まる可能性もあると考えられます。

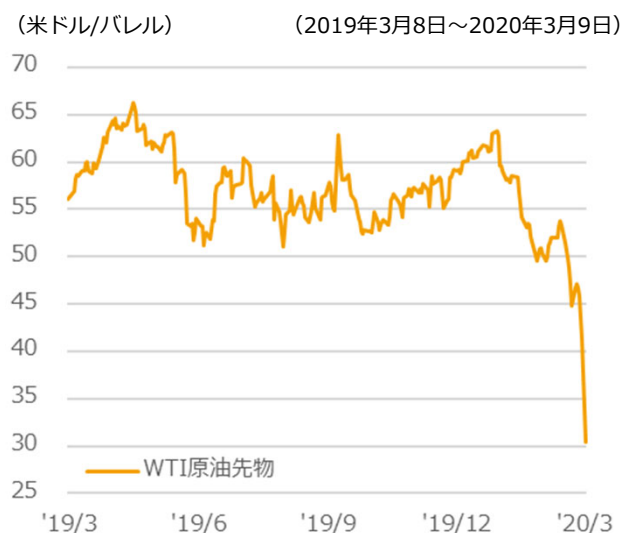
#### 株値指数と為替レート



※2020/3/9は日本時間の午前11時30分時点

(出所) ブルームバーグ

#### 原油価格



※2020/3/9は日本時間の午前11時30分時点

(出所) ブルームバーグ

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目録見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会